



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員最高財務責任者 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月1日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年7月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	16,590	21.3	1,584	2.0	2,428	46.3	1,813	△3.2
2022年6月期第1四半期	13,674	△12.9	1,553	△19.1	1,660	△6.8	1,873	49.6

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 593百万円 (△83.6%) 2022年6月期第1四半期 3,616百万円 (91.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	10.46	10.35
2022年6月期第1四半期	8.97	8.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	120,633	89,656	73.9
2022年6月期	116,730	90,930	77.4

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 89,165百万円 2022年6月期 90,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	11.00	11.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期1Q	179,749,700株	2022年6月期	179,749,700株
2023年6月期1Q	6,384,525株	2022年6月期	6,518,365株
2023年6月期1Q	173,292,249株	2022年6月期1Q	208,852,735株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(2023年6月期第1四半期: 5,927,398株、2022年6月期: 5,967,838株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはインターネット・エンタメ事業、投資・インキュベーション事業の各事業において、積極的な投資に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高16,590百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益1,584百万円（同2.0%増）、経常利益2,428百万円（同46.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,813百万円（同3.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①インターネット・エンタメ事業

主力とするゲーム・アニメ領域においては、既存スマートフォン向けアプリゲーム（以下、「アプリゲーム」）の長期運営体制による収益安定化及び海外展開による収益力向上に取り組むとともに、新規アプリゲームの開発を進めてまいりました。メタバース領域においては、バーチャルライブ配信アプリ「REALITY」のコンテンツ拡充及びコミュニケーション機能拡充を進めるとともにグローバル展開を進めてまいりました。また、コマース・DX領域においては、メディア力強化とSaaS機能強化及び企業のDX支援を進めてまいりました。

ゲーム・アニメ領域のアプリゲームが堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,131百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益1,777百万円（同263.5%増）となりました。

②投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業においては、インターネット・IT領域を中心に投資するベンチャーキャピタルやスタートアップへの投資に取り組んでまいりました。当社出資ファンドにおける保有株式の売却による収益が減少した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高459百万円（前年同期比65.9%減）、営業損失193百万円（前年同期は営業利益1,065百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は120,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,903百万円増加致しました。流動資産は104,197百万円（前連結会計年度末比3,994百万円増）となりました。主な増加要因は「現金及び預金」が8,112百万円減少した一方、「金銭の信託」が13,448百万円増加したことによるものであります。固定資産は16,435百万円（同91百万円減）となりました。主な減少要因は「投資有価証券」が685百万円増加した一方、「その他」が702百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては30,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,176百万円増加致しました。流動負債は14,130百万円（同1,844百万円減）となりました。主な減少要因は「契約負債」が411百万円増加した一方、「未払法人税等」及び「賞与引当金」がそれぞれ1,846百万円、553百万円減少したことによるものであります。固定負債は16,845百万円（同7,020百万円増）となりました。主な増加要因は「社債」が7,700百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、89,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,273百万円減少致しました。主な減少要因は「その他有価証券評価差額金」が1,268百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当第1四半期連結会計期間末は73.9%であります。また、支払い能力を示す流動比率は、当第1四半期連結会計期間末は737.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的な変化が激しいことから、業績見通しについて適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、連結業績予想の開示を見合わせることに致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,624	46,512
受取手形、売掛金及び契約資産	7,754	6,518
未収入金	1,567	1,563
営業投資有価証券	22,215	21,086
金銭の信託	12,000	25,448
その他	2,044	3,072
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	100,203	104,197
固定資産		
有形固定資産	2,361	2,305
無形固定資産		
その他	13	11
無形固定資産合計	13	11
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	10,179
繰延税金資産	716	716
その他	4,255	3,552
貸倒引当金	△313	△330
投資その他の資産合計	14,151	14,118
固定資産合計	16,526	16,435
資産合計	116,730	120,633
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	2,485	639
賞与引当金	850	297
拠点再編費用引当金	16	6
未払金	6,091	6,241
契約負債	4,657	5,068
その他	1,873	1,877
流動負債合計	15,975	14,130
固定負債		
社債	8,000	15,700
その他	1,824	1,145
固定負債合計	9,824	16,845
負債合計	25,800	30,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	86,320	86,231
自己株式	△3,690	△3,597
株主資本合計	85,094	85,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,291	4,023
為替換算調整勘定	—	42
その他の包括利益累計額合計	5,291	4,066
新株予約権	490	433
非支配株主持分	53	58
純資産合計	90,930	89,656
負債純資産合計	116,730	120,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,674	16,590
売上原価	5,933	7,049
売上総利益	7,741	9,540
販売費及び一般管理費	6,188	7,956
営業利益	1,553	1,584
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	2	54
為替差益	136	868
その他	0	4
営業外収益合計	140	936
営業外費用		
支払利息	12	28
支払手数料	20	47
その他	1	16
営業外費用合計	34	92
経常利益	1,660	2,428
特別利益		
違約金収入	754	—
その他	10	—
特別利益合計	765	—
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	2,420	2,428
法人税等	543	609
四半期純利益	1,877	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,813

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,877	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,017	△1,243
為替換算調整勘定	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△278	△24
その他の包括利益合計	1,739	△1,225
四半期包括利益	3,616	593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,612	587
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。